

### 第31回 向日市上下水道事業懇談会 議事録

日時	: 平成29年7月21日(金) 午前10時から正午まで
場所	: 向日市役所 大会議室(3階)
出席者	: (委員) 吉川会長他9名 (事務局) 上下水道部長他10名
傍聴	: なし

#### 1 内容

##### 【平成29年度水道事業会計予算及び主要事業】

##### 事務局説明

平成29年度予算の概要、前年度予算比を説明。主要事業について、実施予定箇所図にて説明。

##### ○質疑

委員 平成29年度予算の概要説明において、平成28年度の予算額との比較の説明を受けたが、平成28年度の決算との比較はできないか。

事務局 平成28年度の決算については、まだ議会の議決を受けておらず確定していないため、前年度予算と比較している。議決された後、決算値を用いて比較、分析を行っている。

委員 老朽化した水道施設の更新、耐震化の進捗状況を確認したい。また今回の予算は計画を反映したものとなっているのか。

事務局 平成28年度の時点で基幹管路の耐震化は20.1%となっている。予算についても、計画を反映したものとなっており、老朽管の更新・耐震化を進めていけるように作成している。

委員 寺戸町の府道拡幅事業関連の配水管新設工事について、府道の拡幅事業に関連して行うものであっても、費用は本市の負担となるのか。府の負担となる部分はないのか。

事務局 府道の関連工事であっても、本市は占有者という立場上、本市の負担で工事を行うこととなる。ただし、道路の占用料については免除となっている。

委員 本工事は国や府からの補助金の対象にはならないのか。

事務局 基幹管路の更新、口径250mmの配水管、導水管の更新については補助事業の対象となるが、本工事は該当しないため、対象とはならない。

委員 今後の要望の機会があれば、こうした口径250mm未満の配水管についても補助金の対象となるように、地方の負担を軽減する要望を行ってほしい。そうした動向はないのか。

事務局 つい先日行われた日本水道協会の関西地方支部総会では、基幹管路以外の管の更新費用についても、補助の対象となるよう要望を行っていくという声があった。ご指摘のとおり、更新投資にかかる負担は大変に大きいため、今後も計画的に老朽管の更新、耐震化を進めていく上で、必要な財源を確保できるよう努めていく。

## 【平成29年度下水道事業会計予算及び主要事業】

### 事務局説明

平成29年度予算の概要、前年度予算比を説明。主要事業について、実施予定箇所図にて説明。

### ○質疑

委員 歳入予算の過年度分1, 100万というのは、滞納している方から回収するものなのか、予算の性質を問いたい。またどういう見込みを立てているのか。

事務局 滞納となっている昨年度以前の下水道料金の収入であり、過去の実績によって見込んでいる。

委員 人口の増加を見込んで、水道、下水道ともに増収を見込んでいるが、水道と下水道で、収入の伸び率に差がある理由はなぜか。

事務局 本市の水道ではなく、地下水を組み上げ、浄化して使用している方がおられる。地下水を使われる方も下水道を使用しておられるため、水道と下水道で増加率が異なっている。

委員 雨水貯留施設設置助成金交付事業について、平成29年度は年間40基の助成を見込んでいるが、計画全体での目標と、現在の進捗を伺いたい。また設置の効果があれば伺いたい。

事務局 本年度は昨日までに9件を受付けている。計画全体では、平成32年度までで100基という目標を立てている。昨年度は32件について助成をした。今後も積極的なPRも含めて事業を進めていきたいと考えている。また効果については、設置した方からの声を聴くと、防災や、環境に対する意識が高まったものと感じている。

委員 冒頭、市長から、かつての長岡京のあったこの地から遷都した理由は水害にあったという話を聞いたが、いろは呑龍トンネル、和井川の整備を進め、雨水被害の抑制が進んでいくものかと思われる。それでもカバーできないような部分が市の中にあると思われるが、そうした安全マップのようなものはないのか。

事務局 いろは呑龍トンネルの整備計画では市域全体をカバーしているが、地形上、呑龍で解消できない部分については主要幹線で補っている。どのあたりで雨水被害が生じるのかということについては、市としては把握しているため、今後の整備状況を踏まえてマップ等を作っていけたらと考えている。

委員 整備計画で想定している降水量を超えるような雨は近年確認されているか。

事務局 整備計画では時間61mmの雨に対して浸水被害が生じないことを想定しており、いわゆる10年に1度の大雨を想定して整備を行っている。しかしながら最近の雨の降り方は局地化、激甚化しており、短時間の豪雨という傾向が強くなっていることから、本市も対処方法を検討していかなければならない。

委員 開発を指導する際、雨水流出抑制の貯留桝を作るよう指導しているとされているが、開発行為すべてに適用されるものか。

事務局 新規の開発については、すべて雨水の流出抑制を義務付けるよう、平成20年から

条例を定めている。これについては全国的に先駆けた事例であり、メディアに取り上げていただいたこともある。

委員 雨水流出抑制の基準はどうなっているのか。また個人宅については対象となるのか。  
事務局 開発の面積によって基準があるが、50年に一度の大雨に耐えられるような基準を設けている。個人宅については、建て替えの場合は対象とならないが、一つの土地を分割して2軒に建て替えるような場合は指導の対象となってくる。

委員 雨水被害を抑える上で、雨水貯留タンクの購入助成も効果的と思うが、個別の建て替えについても指導の対象とし、基準についても50年に一度などの基準ではなく、何mm貯めるのかを定めた方が効果的だと思われる。家の建て替えは市内でもよく目にするが、家が建て替わるたびに市が安全になっていくというイメージになる。そうした方法も検討していただきたい。

### 【小委員会についての報告】

#### 事務局説明

- ・経営戦略ガイドラインにより、経営戦略について説明。

#### 小委員会報告

- ・小委員会委員長より、第1回、2回小委員会の要点について報告。

委員 経営戦略の策定は、総務省の経営戦略ガイドラインに従って作らなければならないのか。また経営戦略の策定は義務なのか。

事務局 策定の方法については、必ずガイドラインどおりに作らなければならないものではない。また経営戦略は、公営企業経営の「見える化」を図り、議会・市民の方々に説明をするため、そして先々の経営状況や、これまでの経営努力を説明するために、策定していくものであり、現在策定が義務付けられているものではない。なお、総務省では、平成32年度までに策定率を100%にするといっている。

委員 今回の小委員会の資料は、数字ではなく、グラフを用いて視覚的に表されており、大変わかりやすくなっている。経営戦略において、類似団体と比較して悪かった項目については経営戦略上どう扱われるのか。

小委員会 今後悪化していく項目については、経営戦略で改善方法を検討することとなるが、類似団体と比較して悪い数値だったとしても、市には市の特有の事情があるため、どうしても悪い数値となってしまう場合がある。そうしたものについては、改善する必要は無いと思う。

委員 桂川洛西口新市街地を中心とした開発により、向日市はここ数年人口が増加傾向にあるが、長い目で見れば必ず人口は減少していくため、上下水道の収入が減っていくことは間違いないと思う。長期的な視野で経営を考えていかないといけない。

委員 今回八千代市の経営戦略を事例として紹介してもらったが、八千代市を選んだ理由はあるか。

事務局 先進的事例であり、またデザインも見やすく、イメージが湧くと考え八千代市のものを紹介させていただいたが、八千代市と本市は人口規模も異なるため、このとおりに作らないといけないものではない。あくまでも参考程度と考えてほしい。

委員 経営戦略の説明において、PFI の活用や広域化への取り組みという言葉が何度か出てきているが、向日市は広域化に取り組む予定はあるのか。また、広域化というのは市町村合併レベルの話なのか。

事務局 本市は、面積がコンパクトな市町と近い距離にあるため、広域化に取り組むのであれば、非常に良い地理的な条件が整っていると思われる。仮に広域化に取り組んだとしても、近隣の市町で水道施設を共有し、スリム化していくものであり、市町村が合併するものではない。現在、本市は広域化に取り組む予定は全く無いが、京都府としては、水道事業の広域化を検討していきたいという想いは感じられる。

小委員会 1年前に経営戦略の策定に取り組むという話を聞いたとき、最初は外部のコンサルタント会社に作成を委託するものだと考えていたが、向日市は職員が作成すると聞いて驚いた。委託すると、どこの自治体でも似たような、ありきたりな内容になってしまうことが危惧されるが、本市では職員の手で取り組んでいくということで、知恵を絞ってよく話し合うことで、向日市のカラーを取り入れた経営戦略が策定できるものと思い、今は良い選択だったと感じている。